

年末商戦 選挙で明暗？

お歳暮・忘年会 白肅に心配

2014 衆院選

年の瀬に衆院選を控え、百貨店やレストランが年末商戦に響かないかと気をもんでいる。2年前の年末選挙で、お歳暮や忘年会が減ってしまったからだ。選挙関連グッズを貸すレンタル業界や、ポスター用紙をつくる製紙業界は予想外の特需にわいている。

「選挙違反にならないよう、地方で贈り物を自肅する動きが出るかもしれない」。日本百貨店協会の井出陽一郎専務理事は話す。公職選挙法は政治家らが



お歳暮商戦が本格化し、来店客でにぎわうギフトセンター。27日、東京都中央区の高島屋日本橋店

有権者に物を贈ったり、選挙に関連して食べ物や飲み物を出したりすることを禁じている。政治家や支援者が歳末の贈り物を自肅することが予想されるからだ。前回衆院選があった2年前の12月、贈答品として定番のハムや飲料を含む「そ

の他食料品」の全国の百貨店での上高が前年同月に比べ3・8%減った。お歳暮の売れ行きが地方を中心に落ち込んだとみられる。ビール大手も困り顔だ。宴会が多い年末は書き入れ時なのに「選挙があると需要が減ってしまう」と大手幹部。前回、ビールの出荷量が2・8%減った。居酒屋も頭が痛い。大手チェーンは「官公庁の人は忙しくなるし、選挙に関わる人は票集めと誤解されなように、それぞれ宴会を控えてしまう」とこぼす。東京・六本木と盛岡市に店を構える「ヌッフ・デュ・パプ」の伊東拓郎店長は「盛岡の店は県庁や市役所のお客様も多く、影響が出る」。盛岡では前回、売り上げが1割以上落ちた。今年も公務員の忘年会がすでに1件キャンセルになった。

レンタル・製紙 特需に期待

選挙を実施する費用だけで約700億円とされる衆院選は特需も生む。

物品レンタル大手のエイ

貴会長（王子ホールディングス社長）も「ポスターなど、いろんな紙の消費が増える」と期待する。

トレント（東京）には11月中旬から、自治体や立候補予定者の事務所などから選挙関連の問い合わせが殺到している。机やOA機器、

投票用紙や選挙運動はがきを配達する日本郵政は、50億円ほどの売り上げ増を見込むが、年末の選挙を手放しでは喜べない。

拡声機などの注文が普段より5割以上増えた。投票票所や事務所向けに石油ストーブの引き合いも多い。

日本製紙連合会の進藤清

12月はもとも歳末商戦などの集配で、配達員がたくさん要る。景気回復に伴う人手不足で、選挙向けの人員確保は簡単ではな

る。